

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12800

研究課題名（和文）結婚、出産と女性のキャリア形成に関する日中比較

研究課題名（英文）The Impact of Marriage and Childbirth on Women's Career Development

研究代表者

何 芳（HE, Fang）

慶應義塾大学・商学部（三田）・訪問研究員

研究者番号：50816725

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、結婚・出産が女性の家庭内と外部労働市場における経済的地位に与える影響について分析を行っている。本研究の分析から、結婚、第1子出生を機に、女性の就業率、年間労働所得、週労働時間の大幅低下や、結婚1年前や第1子出生2年前と比べ、結婚18年後、第1子出生15年にも、妻の夫に対する相対賃金水準の低下が観察された。

さらに、結婚・出産が女性の外部労働市場における経済的地位に与える影響の分析では、有配偶女性や子どもを持つ女性は、継続的な家事・育児負担や配偶者の仕事や子どもの就学などにより、地域移動や転職などの移動コストが高く、外部労働市場における賃金交渉力が低い傾向があることが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

少子高齢化が進行する日本において、女性労働力の活用や少子化対策が課題となっている。本研究は、結婚・出産が女性のキャリア形成や女性の家庭内外に置かれる経済状況に与える影響について分析をしている。本研究は、女性の就業を促進するための政策や少子化対策の検討に知見を与え、社会経済環境の問題点を正しく認識することにつながると考える。さらに、本研究は、配偶者の賃金水準と比べることによって、結婚、出産に伴う家庭内の役割分業の強化が女性の賃金面に与える影響を直接的に見ることができる。

研究成果の概要（英文）：This study analyzes the impact of marriage and childbirth on women's economic status within the household and in the external labor market. The analysis revealed significant declines in women's employment rate, annual labor income, and weekly working hours following marriage and the birth of the first child. Furthermore, compared to one year before marriage and two years before the birth of the first child, there was an observed decline in the relative wage levels of wives to their husbands 18 years after marriage and 15 years after the birth of the first child.

Additionally, the analysis of the impact of marriage and childbirth on women's economic status in the external labor market confirmed that married women and women with children tend to face higher relocation costs, due to ongoing household and childcare responsibilities, as well as their spouse's job and children's schooling. Consequently, they tend to have lower bargaining power in the external labor market.

研究分野：労働経済学

キーワード：賃金格差 結婚 出産 女性労働 経済政策

## 1. 研究開始当初の背景

日本の女性就業について、下記の4つの特徴がある。年齢階級別の就業率はM字型になっており、結婚、出産を機に仕事を辞める女性が多い。非正規で働く女性の割合が高く、特に35～54歳の年齢層に非正規で働く割合が高い(厚生労働省「労働力調査」2016)。女性は結婚、出産を機にいったん仕事を辞めると、再び正規の仕事に就く確率が低くなることがうかがえる。日本では、女性の高学歴化が進んでいるが、高学歴女性の就業率がほかの先進国と比べ低い。OECD(2014)によると、2012年に、25～34歳の年齢の日本女性では、高等教育を終了した割合は61%であるが、大学・大学院卒女性の就業率は69%で、OECD平均(80%)を下回っている。管理職に占める女性の割合は低い。労働政策研究・研修機構(2016)によると、2014年に管理職に占める女性の割合について、日本は11.3%、アメリカは43.7%、フィリピンは47.3%、シンガポールは33.9%となっている。日本の女性管理職割合は欧米諸国だけでなく、アジア諸国と比べても低い水準にとどまっている。上述で確認した事実から、少子高齢化が進む中、日本では、女性が労働力として十分に活用されていないことがうかがえる。

結婚、出産がなぜ女性の賃金低下や男女間賃金格差の拡大につながるのか。経済学において、主に、人的資本、エフォート、仕事特性、雇用主からの差別、セレクションの5つの要因から説明されている(Gough and Noonan, 2013; Lundberg and Rose, 2000)。

まず、「人的資本」に基づいた主張では、結婚、出産は、女性の人的資本の蓄積に負の影響を与えることで、女性の賃金低下を招いていると考えている(Mincer and Polachek, 1974)。既婚女性は、未婚女性と比べ、就業率が低く、働いている場合、労働時間が短い傾向がある。結婚、出産は、女性の家事・育児などの家庭内生産の負担を増加させるため、既婚女性の労働市場における労働供給の減少をもたらす。人的資本は、就業経験を積むことでも蓄積されるため、結婚、出産は、女性の就業経験を減らすことで、女性の人的資本の蓄積を妨げ、賃金の低下につながる。

次に、「エフォート」に基づいた主張では、結婚、出産に伴い、女性は男性と比べ、家事・育児を多く行う傾向があるため、労働市場における各種活動へ投入できるエフォートが少なくなる。その結果、生産性や賃金が低くなると考えている(Becker, 1985)。

第3に、「仕事特性」に基づく主張では、男女の従事する仕事の特徴(job characteristics)が異なり、女性は低賃金の仕事に就く傾向があるため、男女間の賃金格差が存在すると考えている。仕事特性として、仕事内容(職種)、雇用形態、職階などが挙げられる。女性は、男性と比べ、低賃金の仕事や非正規雇用者として働く割合が高い。転職に関しても、家庭内生産を多く分担する既婚女性や子どもがいる女性が、転職の際に金銭的報酬より働きやすさを優先する傾向があることが確認されている(Manning, 2003; Altonji and Paxson, 1988, 1992)。

第4に、「雇用主の差別」に基づいた主張では、雇用主が過去の経験、あるいは固定観念から家庭内生産を多く負担する既婚女性や子どもがいる女性は仕事に投入できるエフォートや生産性が低いといった差別的な考えを持っている場合、女性には重要性や難易度の高い仕事を任せない傾向があり(Waldfoegel, 1998)。その結果、女性の賃金は男性より低くなると考えている。労働経済学における買い手独占理論(monopsony theory)も男女間の賃金格差への理解を深めることの一助になる。既婚女性や子どもがいる女性は、配偶者の仕事や子どもの就学などによる移動制約(移動コスト)の高い個人である。既婚と子どもがいる女性が金銭的報酬より働きやすさを選ぶ傾向があると雇用主が判断した場合、彼女らに差別的賃金を提示する可能性がある(Manning, 2003)。

第5に、「セレクション」に基づいた観察では、女性の賃金は彼女らの結婚、出産といった家族形成の意欲の高さと相関している。具体的には、稼働能力や賃金の低い女性は、結婚する意欲が高く、子どもを持つコストも低い(Lundberg and Rose, 2000)。従って、クロスセクションデータで観察された男女間賃金格差には、セレクション・バイアスが存在する可能性がある。男女間賃金格差を論じる際に、こうしたセレクション・バイアスを考慮に入れる必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究は、結婚・出産が女性の家庭内と外部労働市場における経済的地位に与える影響について分析を行っている。具体的には、結婚、子どもを持つことが家庭内の夫婦間の賃金格差や女性のキャリア形成、外部労働市場における経済的地位に与える影響について、分析を行っている。本研究は、家族形成が女性の家庭内外に置かれる経済状況に与える影響を考察することで、女性の就業を促進するための政策や少子化対策を考案する際に、社会経済環境の問題点を正しく認識するための知見を与えることを目的としている。

## 3. 研究の方法

本研究は、同一個人を追いかけたパネル調査や複数年度のクロスセクションデータの個票データを用いて、計量分析を行っている。

結婚、子どもを持つことが女性のキャリア形成や家庭内の夫婦間の賃金格差に与える影響についての考察では、パネル調査の個票データを用いて、結婚や第1子出産前後の女性の就業率や正規雇用就業率、労働時間、年間労働所得、家事・育児時間の推移に関する記述統計的な分析や、結婚1年前や第1子出産2年前と比べ、妻の夫に対する相対年間労働所得、観測賃金率、推定賃金率の経過年次に伴う変化に関する回帰分析を行った。

結婚・出産が女性の外部労働市場における経済的地位に与える影響について、米国の看護師データを用いて、結婚や子どもを持つことが女性の移動確率に与える影響と移動確率と賃金の関係に関する回帰分析を行った。

#### 4．研究成果

結婚、子どもを持つことが夫婦間の賃金格差や女性のキャリア形成に与える影響について、厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」を用いて分析した結果、結婚、第1子出生を機に、女性の就業率、正規雇用就業率、年間労働所得、週労働時間の大幅低下と週家事・育児時間の大幅増加が確認された。また、結婚、第1子出生を機に妻の夫に対する相対賃金水準の大幅低下が観察され、結婚、出産に伴う性別役割分業の強化は労働市場における男女間賃金格差の重要な一因であることが示された。また、女性が出産前後に「就業継続」した方が夫に対する相対年間労働所得水準の低下が比較的小さいことが確認され、男女間賃金格差を縮小させるために、女性の就業継続支援策の重要性が示された。

結婚・出産が女性の外部労働市場における経済的地位に与える影響について、米国の看護師データを用いて考察した。有配偶女性や子どもを持つ女性は、配偶者の仕事や子どもの就学などにより、地域移動や転職などの移動コストが高く、外部労働市場における賃金交渉力が低い傾向があることが確認された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 何芳	4. 巻 DP2024-008
2. 論文標題 結婚、子どもを持つことと夫婦間の賃金格差	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Fang HE
2. 発表標題 Marriage, Parenthood, and the Within-Couple Gender Wage Gap in Japan
3. 学会等名 Western Economic Association International Virtual International Conference（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Fang HE
2. 発表標題 Effects of Marriage and Parenthood on the Gender Wage Gap: Evidence from Japan
3. 学会等名 The 16th EAEA International Convention（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fang HE
2. 発表標題 Marriage, Parenthood, and the Gender Wage Gap: Evidence from Japan
3. 学会等名 The 3rd JILPT Tokyo Comparative Labor Policy Seminar
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------